

平成22年度事務事業評価結果(労働政策課)総括表

会計区分 一般会計  
課・室名 労働政策課 (単位:千円)

事業名	福井新元氣宣言の位置付け	事業区分			経過年数	同一カルテ内 に含まれる 事業数	事務区分 自治事務 法定受託事務	平成 22年度 予算額	財源内訳			活動指標1結果分類				活動指標2結果分類				成果指標1結果分類				成果指標2結果分類				評価に基づく今後の対応										
		実行予算	補助金	その他					国庫	その他 特定 財源	一般	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	拡充	継続	整理 統合	縮減	休止	廃止	終期 の見直し	完了	その他	見直し額	
1 勤労者就業環境基礎調査		○			平成13年度	10	1	○	185	0	0	185	○								○						○								0			
2 シルバー就業支援事業補助金			○		平成9年度	14	1	○	14,100	0	0	14,100	○									○					○								0			
3 (社)福井県雇用支援協会育成援助事業			○		昭和61年度	25	1	○	1,640	0	0	1,640			○						○						○								△ 1,640			
4 障害者雇用相談業務		○			昭和52年度	34	1	○	8,773	0	0	8,773	○									○					○								0			
5 職場適応訓練事業		○			昭和41年度	35	1	○	5,154	2,577	1,052	1,525			○							○					○								0			
6 公正採用選考啓発事業		○			平成12年度	11	1	○	94	94	0	0	○									○					○								0			
7 ふくい雇用セミナー開催事業		○			平成4年度	19	1	○	3,154	0	0	3,154	○									○					○								0			
8 ふるさと企業人材確保支援事業(ふるさと企業魅力発見フェア)	元氣な県政	○			平成18年度	5	1	○	3,897	3,897	0	0	○									○					○								0			
9 ふくい企業就職情報発信事業		○			平成21年度	2	1	○	928	928	0	0														○									0			
10 若者就職支援センター(ジョブカフェ)運営事業	元氣な産業	○			平成16年度	7	1	○	123,474	103,295	0	20,179				○							○				○								0			
11 若年無業者(ニート)自立支援事業	元氣な産業	○			平成18年度	5	1	○	5,430	5,186	0	244	○									○					○								0			
12 福井県雇用維持緊急助成金			○		平成21年度	2	1	○	200,000	0	0	200,000			○								○				○								0			
13 ふるさと雇用再生特別基金活用事業		○	○		平成20年度	3	1	○	1,517,695	0	1,517,695	0	○			○							○	○			○								0			
14 緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業		○	○		平成20年度	3	1	○	4,655,044	0	4,655,044	0	○			○							○				○								0			
15 緊急就職説明会開催事業		○			平成20年度	3	1	○	5,231	0	0	5,231														○									0			
16 若者就業チャレンジ事業(雇用基金事業)		○			平成22年度	1	1	○	113,715	0	113,715	0														○									0			
17 勤労者住宅資金利子補給金			○		昭和43年度	42	1	○	31,813	0	0	31,813	○										○				○								0			
18 勤労者ライフプラン資金貸付金	元氣な社会		○		平成2年度	22	1	○	250,000	0	250,000	0	○			○											○								0			
19 労働相談業務(民間委託)		○			昭和35年度	50	1	○	6,664	0	0	6,664			○								○				○								0			
20 福井県ILO協会補助金			○		昭和47年度	39	1	○	440	0	0	440			○							○													△ 440			
21 働く人と経営者による両立支援活動推進事業(両立支援企業の実践活動の奨励)	元氣な社会	○			平成22年度	1	1	○	4,431	0	3,147	1,284														○								0				
22 働く人の生活向上支援事業補助金	元氣な産業		○		平成19年度	4	1	○	3,650	0	0	3,650	○													○									0			
23 非正規社員教育訓練支援事業	元氣な産業	○	○		平成20年度	3	1	○	5,884	0	0	5,884	○										○												△ 769			
24 産業を支える人材育成支援事業	元氣な産業	○			平成19年度	4	3	○	1,855	0	0	1,855				○																			△ 1,409			
25 中小企業産業大学校管理運営事業		○			昭和61年度	25	1	○	50,170	0	0	50,170	○										○				○								0			
26 中小企業人材育成緊急支援事業		○			平成21年度	2	1	○	10,565	0	0	10,565														○									0			
27 福井県職業能力開発協会補助金			○		昭和44年度	42	1	○	29,880	14,940	0	14,940	○										○				○								0			
28 技能尊重思想普及啓発事業			○		平成6年度	17	1	○	311	0	0	311											○				○								0			
29 福井県技能体験フェア開催事業		○			平成15年度	8	1	○	637	0	0	637														○									0			
30 認定訓練助成事業補助金			○		昭和33年度	53	1	○	7,734	3,867	0	3,867				○										○									0			
31 離転職者等能力開発推進事業	元氣な産業	○			昭和43年度	43	1	○	186,011	182,682	17	3,312											○				○								0			
32 子育て女性の再就職支援事業	元氣な社会				平成18年度	5	1	○	3,051	0	0	3,051			○																				△ 1,236			
33 職業自立促進事業	元氣な産業	○			平成19年度	4	2	○	1,807	1,462	0	345				○							○				○								0			
34 訓練手当		○			昭和53年度	33	1	○	15,016	7,508	0	7,508	○										○				○								0			
35 職業訓練実施費	元氣な産業	○			昭和53年度	32	1	○	18,967	12,053	0	6,914			○									○			○								0			
36 在職者対象訓練		○			昭和53年度	31	1	○	260	130	0	130	○													○									0			
39		26	11	2					7,287,660	338,619	6,540,670	408,371	10	9	2	8	2	3	2	1	11	8	3	6	3	6	0	1	0	31	0	1	0	4	0	0	0	△ 5,494

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
				所 属	産業労働 部(庁) 労働政策 課(室) 労働環境改善 G
事 業 名	勤労者就業環境基礎調査	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他
福井新元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]			<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開 始 年 度 平成13年度 経過年数 10 年
				<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業終了 予定年度 一 年度

[事業目的]  
 少子・高齢化が急速に進む中、女性の職場進出、フリーターやパートタイム労働者の増加、企業のリストラなどの影響で、近年雇用・就業形態の多様化など勤労者の就業環境が急速に変化してきている。そのため、勤労者が具体的にどのような就業環境・労働条件のもとで働いているのか、その実態を把握し、今後の勤労者の福祉の増進をより積極的に推進するための基礎的データを得ることを目的として毎年実施する。

[事業内容]  
 調査対象：県内の常用雇用者規模5人以上の民間事業所より約800事業所を抽出  
 調査内容：就業規則、労働時間、休日、休暇、育児・介護休業制度、仕事と家庭の両立支援制度  
 調査基準日：毎年7月31日

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		465	216	216	216	185	△ 17.0%			
2月現計予算額の推移		465	216	216	216	185	△ 17.0%			
決算額の推移		465	55	216	216		68.2%			
事業効果 の推移	活動 指標	調査対象(サンプル)数	837	837	838	838	837	0.0%		II
	成果 指標	育児休業制度規定あり事業所の割合	62%	61%	67%	70%	70%	3.0%	福井県勤労者就業環境基礎調査(労働政策課調べ)	II
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[ ] / 整備目標		年度 [ ] = [ ]				

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	185	平成19年度から、調査結果報告書(平成18年度まで毎年950部発行)を作成せずに、ホームページ上に調査結果を掲載し、より広く公表することとした。	この調査は12年度まで行われていた「週休2日制等調査」、「女性労働者実態調査」を再編したものである。 平成18年度までは国庫補助事業(1/2)であった。 *成果目標について この調査を行うことにより、県内企業の実態を把握し、今後の施策に活用していく。
財源内訳	185		
国 庫			
その他特定財源			
一 般 財 源			

[事業の評価]

所 属 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 県内の勤労者の就業の実態については、賃金を除き継続的、体系的な調査が行われていない。よって毎年継続的に調査を行うことで、就業実態の変化を把握でき、勤労者の就業条件改善の施策のための基礎資料となり、有効である。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 雇用形態の多様化に伴う実際の就業状況の変化を把握し、労働環境の改善につなげるために、今後とも継続して調査を行うことが必要である。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	千 円	

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )							
事業名		シルバー就業支援事業補助金	含まれる事業数	1	所 属	産業労働	部 (庁)	労働政策	課 (室)	雇用対策	G	
福井新元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	事 業 開 始 年 度 平成9年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度	- 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]  
 福井県シルバー人材センター連合が行う県内シルバー人材センターに対する指導や就業開拓等の支援事業等を支援することにより、高齢者が知恵と経験を活かして、健康で生き生きと暮らせる社会づくりを行う。

[事業内容]  
 シルバー人材センター連合の事業に対する補助  
 ①安全適正就業指導推進事業  
 ②普及啓発事業  
 ③就業開拓事業  
 ④交流研修事業  
 ⑤調査研究事業  
 ⑥シルバー人材センター設置促進事業 ⑦指導相談事業

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		14,800	14,800	14,800	14,100	14,100	△1.2%		
2月現計予算額の推移		14,800	14,800	14,800	14,100	14,100	△1.2%		
決算額の推移		14,800	14,800	14,800	14,100	14,100	△1.2%		
事業効果 の推移	活動 指標 センター会員数	9,088	9,203	9,528	9,979	10,144	2.8%		II
	成果 指標 センター入会率	全国1位 3.8%	全国1位 3.7%	全国1位 3.8%	全国1位 3.9%		0.9%	60歳以上人口に占める会員割合	II
	指標 センター就業延人員総数	906,525	938,107	937,750	940,157		1.3%	21年度は、5月末確定	II
計画の達成状況 [目標名]		年度整備水準 [ ] / 整備目標					年度 [ ] = [ ]		

区 分	平成 22 年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	14,100		
財源内訳	国 庫		事業名をシルバー就業支援事業補助金とし、(社)福井県シルバー人材センター連合の県内各シルバー人材センターに対する指導・支援事業等を支援することとした。(17年度より)
	その他特定財源		
	一 般 財 源	14,100	

[事業の評価]

所 属 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 連合の指導により、県内の個々のシルバー人材センターにおいて事業が健全に展開されている。また普及啓発事業により高齢者のセンター入会率は近年全国第1位となっており、就業開拓事業により就業機会を確保するなど、その活動は大きな成果をあげている。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] シルバー人材センター事業の健全な発展のため、安全講習や就業開拓を進めるシルバー人材センター連合の活動の支援を今後も継続していくこととするが、徹底した経営の合理化に努めるよう指導していく。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	千 円	

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )						
				所 属	産 業 労 働	部 ( 庁 )	労 働 政 策	課 ( 室 )	雇 用 対 策	G	
事 業 名	(社) 福井県雇用支援協会育成援助事業	含まれる事業数	1	事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事 業 開 始 年 度 昭 和 61 年 度 経 過 年 数 25 年	事 業 終 了 予 定 年 度 - 年 度	事 務 区 分 <input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法 定 受 託 事 務		
福井新元氣宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]										
[事業目的]											
高齢者、障害者の雇用対策や若年労働力確保をはじめ、県の雇用対策を地域の実情に応じたものとするため、民間レベルでの施策を打ち出す (社) 福井県雇用支援協会の活動を支援する。											
[事業内容]											
(社) 福井県雇用支援協会の活動に対する補助 ・ 県の実施する「ふくい雇用セミナー」・「ふるさと企業魅力発見フェア」・「ふくい企業探訪」の開催支援 ・ 高齢者雇用フェスタ・障害者雇用フェスタの開催 ・ 障害者の雇用啓発キャンペーンを広報媒体等を使って実施 ・ 機関誌「ふくい雇用支援」・会報誌・求職情報誌の発行 ・ 新規学卒者に対する「携帯企業情報」の提供 (平成14年度～)											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移		1,820	1,820	1,820	1,640	1,640	△2.5%				
2月現計予算額の推移		1,820	1,820	1,820	1,640	1,640	△2.5%				
決算額の推移		1,820	1,820	1,820	1,640	1,170	△9.6%				
事業効果の推移	活動指標	雇用促進大会参加者数	204	130	97	133	126	△7.5%	17年度まで高齢者のみ対象 18年度から障害者も対象	IV	
	指標	障害者雇用促進展来場数	3,153	3,225	4,980	4,285	2,960	3.0%		II	
	成果指標	高齢者・障害者雇用確保企業数	852	934	981	952	1206	9.6%	法に基づく高齢者雇用確保措置企業(51人以上)・障害者雇用率達成企業(56人以上)の数	I	
	指標	学生のUターン就職率	22.8%	22.4%	23.7%	25.7%	25.8%	3.2%		II	
計画の達成状況		[目標名]	障害者雇用率 (法定雇用率達成事業所の割合)				22 年度整備水準 [ 54.9% ]	/	整備目標	22 年度 [ 100.0% ]	= [ 54.9% ]
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項			
予 算 額 (単位：千円)		1,640		(社) 福井県雇用開発協会が(社) 福井県障害者雇用促進協会と統合し、(社) 福井県雇用支援協会となったことに伴い、従来の両協会に対する事業を当該事業に見直し・一元化した。				H23.3.31で当該協会は解散。			
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源										
	一 般 財 源		1,640								
[事業の評価]											
所 属 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 協会の幅広いネットワークおよびきめ細やかな活動を支援することにより、県が実施する高齢者・障害者の雇用対策や若年労働力の確保に関する事業に有効である。				評 価 に 基 づ く 今 後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し			
						<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
						<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
						見 直 し 額	△ 1,640 千 円				
[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 当該協会は平成22年度末で解散のため、当事業は廃止する。											

## 平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )												
				所 属	産業労働	部 (庁)	労働政策	課 (室)	雇用対策		G						
事 業 名	障害者雇用相談業務	含まれる事業数	1	事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事 業 開 始 年 度	昭和52年度 経過年数 34 年	事業終了 予定年度	一 年 度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
福井新元気宣言における 位置付け	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県 単	<input type="checkbox"/> 補 助 金						<input type="checkbox"/> そ の 他	<input type="checkbox"/> 法定受託事務				
[事業目的]																	
障害者に対する職業相談をはじめとした各種相談や事業主に対する障害者雇用への理解・普及啓発等の障害者雇用相談業務を地域に密着して行うことにより、障害者の職業的自立と雇用の安定を図る。																	
[事業内容]																	
委託先に障害者雇用相談員を配置し、障害者の求職・職場適応に関する相談等の業務を行う。 (主な業務) ・ 障害者や事業主からの就業に関する相談 ・ 雇用率未達成の企業等への個別訪問による職域拡大 ・ 福祉施設等への個別訪問による情報収集、企業への情報提供 (委託先) 嶺北地域 (福井県福祉事業団) 嶺南地域 (敦賀市社会福祉事業団)																	
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																	
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類					
当 初 予 算 額 の 推 移		10,027	9,853	9,854	8,773	8,773	△3.2%										
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		9,721	9,834	9,854	8,773	8,733	△2.5%										
決 算 額 の 推 移		9,716	9,829	9,848	8,773	8,733	△2.5%										
事業効果 の推移	活動 指標	求職登録者数 (期末)	3,348	3,487	3,588	3,709	3.5%	公共職業安定所における障害者の求職登録者数				II					
	成果 指標	障害者就職者数	417	427	370	379	400	△0.7%					III				
		県内障害者雇用率	1.91%	1.96%	2.02%	2.25%	2.25%	4.3%	障害者/法定常用労働者数(業種ごとの法定除外率を算入したもの)				II				
計 画 の 達 成 状 況		[目標名]	障害者雇用率(法定雇用率達成事業所の割合)			22 年度整備水準[	54.9%	]	/	整備目標	22 年度 [	100%	]	=	[	54.9%	]
区 分		平成 22 年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項									
予 算 額 (単位：千円)		8,773		(17年度まで) 6名6箇所 (18年度から) 4名6箇所体制に変更 (21年度から) 民間に委託して実施													
財源内訳	国 庫																
	その他特定財源																
	一 般 財 源		8,773														
[事業の評価]																	
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 専門的な知識や経験を持つ相談員による職業相談、指導等により、障害者の雇用促進に大きな成果を上げている。																
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 21年度から障害者の就労相談等に実績のある民間団体に委託しており、企業訪問等により効果的・効率的に実施しており、今後も継続していく。																
	評価に基 づく今後 の 対 応				<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し										
					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了										
				<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他											
				見 直 し 額		千 円											

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )						
事業名	職場適応訓練事業	含まれる事業数	1	所 属	産業労働	部 (庁)	労働政策	課 (室)	雇用対策		G
福井新元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	事業開年 昭和41年度 経過年数 35 年	事業終了 予定年度	一 年 度 事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	

[事業目的]  
 障害者等について、就職しようとする事業所で作業訓練を行い、職場環境への適応を促すことで、これらの者の就職促進を図る。

[事業内容]  
 事業所に対し業務に係る作業の訓練を委託し、障害者等の作業環境への適応を促す。  
 訓練期間 軽度 6ヶ月以内、重度 12ヶ月以内  
 手当単価 基本手当 3,530円/日～3,930円/日 受講手当 700円/日  
 事業所委託金 軽度 24,000円/月 重度 25,000円/月

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	37,091	36,997	26,303	19,956	15,299	△19.1%			
2月現計予算額の推移	33,933	18,147	20,105	9,989	5,154	△33.6%			
決算額の推移	31,017	14,261	17,298	7,806	4,600	△32.2%			
事業効果 の推移	活動指標 職場適応訓練終了人員	27	22	18	11	6	△30.3%		IV
	指標 奨励金支給対象人員	37	37	—	—	—	—	20年度で終了	
	成果 就職率	96.3%	90.9%	72.2%	90.9%	100%	2.4%	就職件数/職場適応訓練終了人員×100	II
	指標 奨励金支給率(職場定着率)	64.9%	70.3%	—	—			20年度で終了	
計画の達成状況	[目標名] 障害者雇用率(法定雇用率達成事業所の割合) 22年度整備水準[ 54.9% ] / 整備目標 22年度 [ 100.0% ] = [ 54.9% ]								

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項	
予 算 額 (単位：千円)	5,154	平成19年度まで職場適応訓練を受けた障害者を訓練終了後直ちに雇い入れた事業主に対して、雇用期間に応じて奨励金を支給していたが、一定の成果があげられたため終了した。		
財源内訳	国 庫			2,577
	その他特定財源			1,052
	一 般 財 源			1,525

[事業の評価]

所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 訓練修了後の就職状況も良く、効果的に事業が実施されている。知的障害者や精神障害者の利用も増えている。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 雇用を前提にした訓練事業のため、訓練終了直後から採用される。そのため、障害者等の就職促進に非常に有効であることから、今後も事業を継続する。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	千 円	

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )					
事業名	公正採用選考啓発事業	含まれる事業数	1	所 属	産業労働	部 (庁)	労働政策	課 (室)	雇用対策	G
福井新元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	平成12年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度	一 年 度 事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]  
採用、就職に関する差別解消のため、事業主等に公正な採用の実施を呼びかける。

[事業内容]  
 ・公正採用に関する啓発、啓発資料（冊子）の作成・配布  
 ・各種関係会議、研修会等への参加  
 ・労働局との連携による事業主への指導

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		787	709	567	518	126	△28.5%		
2月現計予算額の推移		787	567	518	492	94	△30.6%		
決算額の推移		787	567	518	492	94	△30.6%		
事業効果 の推移	活動 指標 啓発冊子の作成・配布	2,500	2,500	2,500	3,000	12,000	80.0%	22年度はリーフレットの作成・配布	I
	成果 指標 研修会・参加者数	1,122	1,237	1,252	1,420	1,384	5.6%		I
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[ ] / 整備目標		年度 [ ] = [ ]			

区 分	平成 22 年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	94		
財源内訳	国 庫	94	
	その他特定財源		
	一 般 財 源	0	

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 啓発冊子の配布依頼および研修会参加者数が増加しており、公正採用選考啓発に非常に有効である。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 県内企業等に対する公正採用選考の啓発のため、ガイドブックを発行し啓発する事業を継続する。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額		千 円

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )														
				所 属	産業労働 部 (庁)		労働政策		課 (室)		雇用対策		G						
事業名	ふくい雇用セミナー開催事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業開年	平成4年度 経過年数 19年	事業終了 予定年度	一年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務  <input type="checkbox"/> 法定受託事務							
福井新元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [ ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金							<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他					
[事業目的]																			
新規大学等卒業予定者に対し、県内企業との合同就職面接会を開催し、県内・県外大学等の新規学卒者の県内企業への就職促進を図る。																			
[事業内容]																			
新規大学等卒業予定者と県内求人企業が一堂に会する合同就職面接会の開催 ・「ふくい雇用セミナー」の開催（5月、サンドーム福井で実施） ・「サマー求人企業説明会」の開催（7月、県内6会場で実施）  （対象者）県内・県外の新規大学等（大学・短大・高専・専修学校）卒業予定者																			
[予算額および指標の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>																			
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類						
当初予算額の推移		6,265	5,371	5,212	4,870	4,819	△6.2%												
2月現計予算額の推移		5,977	5,371	5,212	4,870	3,154	△13.7%												
決算額の推移		5,587	5,013	5,142	4,259	3,026	△13.5%												
事業効果 の推移	活動 指標	開催数	7	7	7	7	0.0%						II						
	成果 指標	学生参加者数（セミナー）	1,083	885	834	1,146	5.8%						I						
	学生参加者数（サマー）	2,034	1,824	1,911	2,168	2,271	3.2%						II						
計画の達成状況		[目標名]		Uターン率		22年度整備水準		25.8%		整備目標		22年度		25.8%		=		100.0%	
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況					特 記 事 項										
予算額 (単位：千円)		3,154		・14年度から17年度まで一部を国の地域求職活動援助事業(県産業支援センターが国から直接受託)で実施。 ・18年度から県単独事業で実施															
財源内訳	国 庫																		
	その他特定財源																		
		一 般 財 源		3,154															
[事業の評価]																			
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 新規学卒者の県内企業への就職促進を図り、Uターンの促進、若年労働力の確保を図っている。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し											
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 県内企業が必要とする人材の確保と学生に対する就職支援が必要であるため継続する。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了											
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他											
						見直し額		千 円											



平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )					
事業名	ふるさと企業人材確保支援事業（ふるさと企業魅力発見フェア）	含まれる事業数	1	所 属	産業労働	部（庁）	労働政策	課（室）	雇用対策	G
福井新元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な県政 無 政 策 [「ふくい帰住」政策			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	平成18年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度	一 年 度 事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]  
 若年者の県外進学や県外就職等による人口流出により、本県企業は新規卒者をはじめとする人材確保に対する危機感を強めている。このため、早い段階から学生等に魅力ある福井の企業情報を提供して、企業の人材確保を支援し、本県企業への就職促進を図る。

[事業内容]  
 「ふるさと企業魅力発見フェア」の開催  
 県内企業の魅力を学生やその保護者、大学等関係者等に発信する企業説明会を早期に開催  
 ①説明会の内容 ・参加企業の個別説明ブース ・企業のプレゼンテーション ・職業相談、職業適性診断 ・Uターン就職相談、職業紹介  
 ・先輩からの就職ガイダンス ・県内企業のPR展示、資料等の閲覧  
 ②参加対象者 ・大学等（大学、短大、高専、専修）学生（学年問わず） ・Uターン希望の若年者（第二新卒者） ・学生の保護者 ・大学等  
 ③参加企業 ・県内企業 175社（22年度）

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移				4,240	3,925	3,897	96.0%		
2月現計予算額の推移		2,707	3,695	4,240	3,109	3,897	12.5%		
決算額の推移		2,457	3,341	3,906	2,984	2,651	4.5%		
事業効果 の推移	活動 指標	参加者数	882	1,058	1,528	1,623	17.5%		I
	成果 指標	学生のUターン就職率	22.8%	22.4%	23.7%	25.7%	25.8%	3.2%	II
計画の達成状況		[目標名]	Uターン率		22年度整備水準[ 25.8% ] / 整備目標		22年度 [ 25.8% ] = [ 100.0% ]		

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	3,897		
財源内訳	国 庫	3,897	
	その他特定財源		
	一 般 財 源	0	

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] フェアにおいて学生等とのコンタクトを早期にとることができ、県内企業への就職の促進と県外への流出の防止につながっている。	評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 県内企業の就職対象としての認知度が向上し、企業が必要な人材と早期につながりを持つことにより、学生のUターン就職を促進し、本県が必要とする人材の確保が図られるため、今後も本事業を継続する。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	千 円	

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業名	ふくい企業就職情報発信事業	含まれる事業数	1	所 属	産業労働 部(庁) 労働政策 課(室) 雇用対策 G
福井新元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他
					<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他
					事業開年 平成21年度 経過年数 2 年 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]  
 学生等が求める就職関連情報と、県内企業の魅力的な情報を網羅したデータベースをインターネットで公開し、県内企業への就職を支援する。

[事業内容]  
 県内の企業情報をインターネットで公開し、各種検索機能により、目的や対象に応じた効果的な情報提供を行う。  
 ・就職関連情報や県内企業の魅力等を学生や保護者に発信  
 ・合同就職面接会や企業説明会などの開催についての情報発信  
 ・市町が開催するイベント等の情報発信（市町と連携）

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移				4,509	928	△79.4%		
2月現計予算額の推移				4,509	928	△79.4%		
決算額の推移				4,290	798	△81.4%		
事業効果指標の推移	活動指標	登録企業数		363	411	13.2%		
	成果指標							

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準[ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	928	21年度にシステムを構築し、運用開始。22年度以降は運営経費等のみ計上	
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源		
	一 般 財 源	0	

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 新規学卒者を採用予定の企業情報を効果的に発信するとともに、他の就職関連情報を提供することにより、就職活動の支援を図っている。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 登録企業数を今後も増やし、より多くの県内企業の就職に関する情報を提供する。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	千 円	

平成 22 年度 事務 事業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )							
				所 属	産業労働	部 (庁)	労働政策	課 (室)	雇用対策		G	
事 業 名	若者就職支援センター (ジョブカフェ) 運営事業	含まれる事業数	1	事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事 業 開 始 年 度	平成16年度	事業終了 予定年度	一 年 度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
福井新元氣宣言における 位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元氣な産業 政策 [雇用の質の向上				<input checked="" type="checkbox"/> 県 単	<input type="checkbox"/> 補 助 金		経過年数				7 年

[事業目的]  
 若年者を取り巻く雇用環境は厳しい状況が続いており、早期離職率は依然として高く、若年層における完全失業率も高水準にあるなど、定職に就かないフリーターや無業者等が増加傾向にある。このため、若者就職支援センター (ふくいJob Café) を設置し、概ね39歳未満の若年者、30代後半の不安定就労者を対象としたキャリアカウンセラーによる職業意識の形成から職業適性診断、併設の福井学生職業相談室 (ハローワーク) との連携による職業紹介などの一貫したサービスをワンストップで提供し、若者の就職支援を図る。

[事業内容]  
 設置場所：福井商工会議所ビル  
 実施事業  
 ・ 職業意識の形成や適性発見のためのカウンセリング  
 ・ 職業適性診断の実施  
 ・ 就職情報の収集・提供  
 ・ 就職先訪問等による定着指導  
 ・ 併設の福井学生職業相談室 (ハローワーク) による職業紹介

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		21,252	104,764	104,361	99,636	123,474	103.0%		
2月現計予算額の推移		21,196	104,764	100,890	99,636	123,474	103.3%		
決算額の推移		19,888	104,601	100,784	99,490	119,604	110.3%		
事業効果 の推移	活動 指標	来所者数	13,444	11,658	13,051	15,172	11,000	△ 3.1%	Ⅲ
	成果 指標	カウンセリング件数	5,372	5,013	5,926	6,576	5,000	△ 0.4%	Ⅲ
	成果 指標	就職者数	1,396	1,599	1,839	1,892	1,100	△ 2.4%	Ⅲ
計画の達成状況		[目標名]		ジョブカフェ利用の就職人数		22 年度整備水準 [ 1,100 ] / 整備目標	23 年度 [ 1750人/年 ] = [ 62.8% ]		

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項	
予 算 額 (単位：千円)	123,474	平成17、18年度の経済産業省の「若者のためのワンストップサービスセンター」モデル地域に選定され、若者のサポート体制の充実した。平成20年度以降は自立化し、運営を行っている。		
財源内訳	国 庫			103,295
	その他特定財源			
	一 般 財 源			20,179

[事業の評価]

所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 来所者は前年より減少したが、ニート、フリーターに加え、学生の利用者も増えてきており、若者の就職支援のワンストップサービスセンターとしての事業効果は高い。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] フリーターなどの若年者の就職を支援するため、福井労働局など関係機関と密接に連携しながら、引き続き、職業教育から職場定着までの一貫したきめ細やかな就業支援を行う。また、学卒未就職者対策についても実施する。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	千 円	

平成 22 年度 事務 事業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )							
				所 属	産業労働	部 (庁)	労働政策	課(室)	産業人材育成	G		
事 業 名	若年無業者 (ニート) 自立支援事業	含まれる事業数	1	事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事 業 開 始 年 度	平成18年度	事業終了 予定年度	一 年 度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
福井新元氣宣言における 位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元氣な産業 政策 [雇用の質の向上 ] ] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [雇用の質の向上 ] ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県 単	<input type="checkbox"/> 補 助 金		経過年数				5 年

[事業目的]  
 若年無業者 (ニート) の増加は、若年労働力の低下や少子化の要因となり、本県の社会経済活動にも影響を与えることが懸念される。このため、総合的な相談窓口を運営するとともに、関係機関の連携・協力により、ニートの自立を支援する。  
 ※若年無業者 (ニート) = 15 歳 ~ 34 歳で、学校に行かず、仕事に就かず、家事もせず、職業訓練もしていない人

[事業内容]  
 (1) 相談窓口の開設 (予算外: 厚生労働省委託事業 H18~)  
 ・ NPO法人 福井県セルフ振興センターが厚生労働省より委託を受け、相談窓口を開設し、若年無業者の親、家族等や本人に対する相談、助言、専門機関への誘導等を実施  
 (2) 相談窓口における自立支援プログラムの実施  
 ・ 心理カウンセリング、グループレッスン、セミナー、ジョブトレーニング等のプログラムを実施し、相談・助言とあわせて若年無業者の社会的自立 (就労、進学等) を支援  
 (3) 出前講座の実施 ・ 市町等と連携し、潜在的な支援対象の掘り起こし、情報提供、専門機関への誘導等を実施  
 (4) 保護者対象のセミナー、県民意識喚起のためのシンポジウムの開催  
 (5) 若年無業者対策を有効に進めるため、関係者で構成する連絡会議を設置し、情報交換や対策の検討を実施

[予算額および指標の推移等] (単位: 千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		2,161	1,744	8,119	6,893	7,412	494.3%		
2月現計予算額の推移		2,161	544	7,258	5,915	5,430	1,302.7%		
決算額の推移		1,125	423	5,992	4,442		645.3%		
事業効果 の推移	活動 指標	相談件数	771	2,152	2,315	2,330	4.1%	相談窓口への親、家族等や本人からの相談件数	II
	指標	労働体験者数	31	51	54	36	△13.7%	労働体験などに参加した若年無業者の人数	IV
	成果 指標	社会的自立 (就職・就学等) をした人数	26	42	45	35	△7.5%		IV
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [ ] / 整備目標		年度 [ ] = [ ]			

区 分	平成 22 年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位: 千円)	5,430		
財源内訳	国 庫	5,186	相談窓口の開設にあたっては、厚生労働省の事業により実施 ・ 県が推薦した NPO法人 福井県セルフ振興センターに国が直接委託 「ふくい若者サポートステーション」(平成18年8月21日~) ・ 19年度は若年無業者に対する労働体験の実施について、国のモデル事業が活用できたため、県費を一部縮小。 ・ 20年度からは、国の事業縮小 (交付税措置あり) にともない、心理カウンセリング、自立支援プログラム、ジョブトレーニング等の事業を県費で実施。 ・ 21年度から、広報事業費・事務補助員人件費等管理費を国の委託費で実施
	その他特定財源		
	一 般 財 源	244	

[事業の評価]

所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 若年無業者やその家族に対する相談窓口を開設し、状況に応じた適切なカウンセリングやセミナー等を実施することは、若年無業者に社会的自立を促すために有効である。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 若年無業者の自立支援における自治体の役割はますます重要となっている。国事業と県事業との連携により、効果的な若年無業者自立支援を進める。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額		千 円

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属	産業労働 部 (庁)		労働政策		課 (室)		雇用対策		G
				事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事 業 開 始 年 度	平成21年度	事業終了 予定年度	23 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務
福井新元気宣言における 位置付け					<input checked="" type="checkbox"/> 県 単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数					
福井県雇用維持緊急助成金				含まれる事業数		1							
<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]													

[事業目的]  
 厳しい雇用情勢に対応するため、休業等を行い雇用維持に努めている企業に対し、国の助成に加えて県独自の上乗せ助成を行い、企業の雇用の維持を支援する。

[事業内容]  
 休業等を行い雇用維持に努めた事業主に対し、国の助成制度に加えて県独自の上乗せ助成を行う。  
 [対象事業主]  
 国の「中小企業緊急雇用安定助成金」または「雇用調整助成金」の支給決定を受けた事業主  
 [助成額]  
 休業手当総額の1/10 (1/20) (限度額100万円/社)

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当初予算額の推移					150,000	200,000	33.3%				
2月現計予算額の推移					410,000	200,000	△51.2%				
決算額の推移					338,202	161,253	△52.3%				
事業効果 の推移	活動 指標	助成企業数			1,336	1,228	△8.1%		IV		
	成果 指標	緊急助成金による雇用維持人数			33,700	14,065	△58.3%		IV		
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[ ] / 整備目標		年度 [ ] = [ ]					

区 分	平成 22 年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	200,000	21年度当初 150,000千円 21年度9月補正 330,000千円	
財源内訳	国 庫	0	
	その他特定財源	0	
	一 般 財 源	200,000	

[事業の評価]

所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 厳しい雇用情勢の中、国の助成金の上乗せ助成を行なうことにより、企業の雇用維持対策として効果がある。	評 価 に 基 づく 今 後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 雇用情勢は依然として、厳しい状況であり、雇用維持緊急助成金を継続して実施し、雇用維持を支援していく。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額		千 円

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )						
				所 属	産業労働	部 (庁)	労働政策	課(室)	雇用対策		G
事 業 名	ふるさと雇用再生特別基金活用事業	含まれる事業数	1	事 業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事 業 開 始 年 度 平成20年度 経過年数 3 年	事 業 終 了 予 定 年 度 23 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
福井新元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]										

[事業目的]  
 現下の厳しい雇用の状況を踏まえ、「福井県ふるさと雇用再生特別基金」(国の交付金活用)を造成し、地域の求職者等に対する継続的な雇用機会を創出する事業を実施する。

[事業内容]  
 ①民間企業への委託事業  
 ・ニーズがあり、かつ、今後の地域の発展に資すると見込まれるものであって、その後の雇用の継続が見込まれる事業(原則1年以上の雇用)  
 ・県が民間企業、NPO法人、その他の法人等に委託 ※県による直接雇用は不可  
 ②市町に対する補助事業(市町の民間企業への委託事業(要件等は①と同じ)に対する補助(10/10))  
 ③正規社員としての雇入れに対する一時金の支給  
 ④基金事業協議会(構成:県、労働局、労使団体)の運営  
 ・実施事業の選定・事業計画の策定、事業終了後の事業評価等を調査審議する

[予算額および指標の推移等] (単位:千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当初予算額の推移					1,035,665	1,546,435	49.3%				
2月現計予算額の推移				4,190,135	903,696	1,517,695	△5.2%				
決算額の推移				4,190,000	751,848		△91.0%				
事業効果 の推移	活動 県事業数			0	21	28	33.3%		I		
	指標 市町事業数			0	93	115	23.7%		I		
	成果 新規雇用失業者数(県)			0	250	236	△5.6%		IV		
	指標 新規雇用失業者数(市町)			0	193	293	51.8%		I		
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[ ] / 整備目標			年度 [ ] = [ ]				

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位:千円)	1,517,695	20年度は基金の積立のみ 21年度から事業実施	基金の積立 20年2月補正 4,190百万円
財源内訳	国 庫	0	
	その他特定財源	1,517,695	
	一 般 財 源	0	

[事業の評価]

所 属 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 県および市町において積極的に事業を行っており、雇用創出につながっている。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 農林分野等人材を必要とする分野での人材育成のための事業等を推進するなど、23年度末まで引き続き雇用創出を図っていく。				

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業名	緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業	含まれる事業数	1	所 属	産業労働 部(庁) 労働政策 課(室) 雇用対策 G <input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 県 単 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> その他
福井新元氣宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	事業開年 業 始 度 平成20年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 23 年度

[事業目的]  
 現下の厳しい雇用状況を踏まえ、「福井県緊急雇用創出事業臨時特例交付金」(国の交付金活用)を造成し、失業者に対する短期の雇用・就業の機会を創出する事業を実施する。

[事業内容]  
 ①地域内のニーズがあり、かつ、離職者のための短期的なつなぎ就業にふさわしい事業(1年以内の雇用)  
 ・民間企業、シルバー人材センター、NPO法人、その他法人等への委託事業  
 ・県による直接雇用可  
 ②市町に対する補助事業(市町の民間企業への委託事業、直接雇用(要件等は①と同じ)に対する補助(10/10))  
 ③求職者支援センターの運営  
 ・求職者に対する総合的な就業・生活支援の拠点となる施設  
 ・生活・就労相談の実施(公共職業安定所が行う職業相談、職業紹介と一体的に実施)

[予算額および指標の推移等] (単位:千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移				956,501	3,351,331	250.4%		
2月現計予算額の推移			1,751,815	7,715,436	4,655,044	150.4%		
決算額の推移			1,747,503	7,500,292		329.2%		
事業効果 の推移	活動 県事業数			60	83	38.3%		I
	指標 市町事業数			355	372	4.8%		II
	成果 新規雇用失業者数(県)			1,154	1,511	30.9%		I
	指標 新規雇用失業者数(市町)			1,402	1,668	19.0%		I
計画の達成状況	[目標名]		年度整備水準[ ] / 整備目標			年度 [ ] = [ ]		

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位:千円)	4,655,044	事業開始は21年度から	基金の積立 20年2月補正 1,740百万円 22年12月補正 1,420百万円 21年6月補正 4,230百万円 22年 2月補正 Δ90百万円 21年2月補正 1,200百万円 計 8,500百万円 ※住まい対策分除く
財源内訳	国 庫	0	
	その他特定財源	4,655,044	
	一 般 財 源	0	

[事業の評価]

所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 県および市町において積極的に事業を行っており、雇用創出につながっている。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 求職者の就業支援につながる事業や介護分野、観光営業分野の事業を充実させ、23年度末まで引き続き雇用創出を図る。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	千 円	

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業名	緊急就職説明会開催事業	含まれる事業数	1	所 属	産業労働 部(庁) 労働政策 課(室) 雇用対策 G <input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> その他
福井新元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]			事業区分	事業開年 平成20年度 経過年数 3 年 事業終了 予定年度 一年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]  
 厳しい経済情勢による離職者の増加が懸念される中、できる限り早期に就職できるよう福井労働局と連携した緊急就職説明会を開催する。

[事業内容]  
 ○福井労働局と連携して就職のための企業説明会を開催する。  
 ・実施回数 6回(福井会場他県内各地域)  
 ・参加企業数 県内各地域で約300社  
 ・実施主体 県内公共職業安定所、県  
 ○専門カウンセラーによる合同相談会を同時開催する。  
 ・相談内容 雇用に関する相談、困りごと相談(多重債務、生活保護、公営住宅への入居等)、外国人のための生活相談  
 ・実施主体 福井県労働相談窓口連絡協議会

[予算額および指標の推移等] (単位: 千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移				5,294	5,231	△1.2%			
2月現計予算額の推移			1,876	5,294	5,231	90.5%			
決算額の推移			1,701	5,288	3,477	88.4%			
事業効果 の推移	活動 指標	参加者数		2,050	7,135	2,776	93.5%		
	指標	参加企業数		148	507	308	101.7%		
	成果 指標	参加企業への就職者数		80	170	91	33.0%	開催後約2か月間の状況	
計画の達成状況	[目標名]		年度整備水準[ ] / 整備目標			年度 [ ] = [ ]			

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位: 千円)	5,231		
財源内訳	国 庫	0	
	その他特定財源	0	
	一 般 財 源	5,231	

[事業の評価]

所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 企業からの求人減少傾向が続く中、採用意欲がある企業が一堂に会する就職説明会は、多くの求職者にとって再就職の機会になるとともに、参加企業への就職者も多く、その事業効果は高い。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 厳しい雇用情勢が続く中、離職者に対し再就職の機会をできるだけ多く提供することが重要であり、今後も緊急就職説明会を継続して開催する。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	千 円	



平成22年度事務事業カルテ

別紙1

				所 属		産業労働部		部 (庁)		労働政策課		課(室)		雇用対策		G・T	
				事 業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事 業 開 始 年 度	平成22年度	事 業 終 了 予 定 年 度	年 度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
事 業 名 若者就業チャレンジ事業（雇用基金事業） 含まれる事業数 1					<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]	<input type="checkbox"/> 経過年数 1 年											

[事業目的]  
 人間の人材育成、職業紹介のノウハウを活用し、学卒未就職者など若年求職者が早期に地域の中小企業等で就職できるよう支援する。

[事業内容]  
 ○対象人数：50人  
 ○委託先：産業人材、職業紹介のノウハウ、実績を有する事業者  
 ○支援内容：受託事業者が若年求職者を雇用（6か月）し、次の支援を実施  
 ①産業人としての訓練  
 ②採用意欲のある中小企業等でのトライアル就業  
 ③キャリアコンサルティング、マッチング、就業支援

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移						113,715			
2月現計予算額の推移						113,715			
決算額の推移									
事業効果 の推移	活動 指標	参加者数				53			
	成果 指標	参加者の正規就職者数				42			

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準[ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	113,715		
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源	113,715	
	一 般 財 源		

[事業の評価]

所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 正規就職42人何らかの就業に結びついた者は46人で、8割以上の者が就業に結びつき、高い事業効果をあげている。	評 価 に 基 づく 今 後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 厳しい雇用情勢が続く中で、就職力の弱い者に対するきめ細かい支援は重要であり、引き続き学卒未就職者の就職を支援する。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	千 円	

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )										
				所 属	産業労働		部 (庁)		労働政策		課 (室)		労働環境改善		G
事 業 名	勤労者住宅資金利子補給金	含まれる事業数	1	事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫	<input type="checkbox"/> 実 行 予 算	事 業 開 始 年 度	昭和43年度	事 業 終 了 予 定 年 度	一 年 度	事 務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務  <input type="checkbox"/> 法 定 受 託 事 務			
福井新元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県 単	<input type="checkbox"/> 補 助 金		経過年数						42 年	
[事業目的]															
勤労者の生活の基盤である住宅の持ち家取得を促進することにより、勤労者の福祉の向上と産業の発展に資する。															
[事業内容]															
勤労者が自己の居住の為に、住宅を新築・購入・増改築する場合に、利子補給金を交付する。 ・ 特 例 特例①…同居の親族に身体障害者等がいる場合。 特例②…同居の親族に老人がいる場合。 ・ 対象住宅 居住部分の延床面積が165㎡ (特例①もしくは②の場合 240㎡) 以内 ・ 利子補給対象貸付額 新築・購入 400万円以内 (特例①の場合は800万円) 増改築 200万円以内 (特例①の場合は400万円) ・ 利子補給期間と利子補給率 5年間で貸付利率の1/2 (上限: 年2%、貸付当初金利の1/2のいずれか低い方) ・ 所得制限 所得金額 450万円以下 ・ 利子補給対象件数 新築・購入・増改築 計200戸 ・ 利子補給対象貸付枠 800,000千円															
[予算額および指標の推移等] (単位: 千円)															
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類		
当 初 予 算 額 の 推 移		29,306	25,094	26,262	30,233	30,827	1.9%						II		
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		27,072	21,800	25,300	30,636	31,813	5.4%						III		
決 算 額 の 推 移		27,024	21,682	25,209	30,616	31,683	5.4%								
事業効果 の推移	活動 指標	貸付承認件数 (新規)	189	194	194	188	197	1.1%						II	
	成果 指標	利子補給件数	1,138	999	897	1,080	1,082	△ 0.4%						III	
計 画 の 達 成 状 況		[目標名] 年度整備水準[ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]													
区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況					特 記 事 項							
予 算 額 (単位: 千円)		31,813	平成15年度から申請者の所得制限を1,200万以下から450万以下に改正した。 平成23年度から申請者の所得制限を 450万以下から250万以下に改正する。												
財源内訳	国 庫														
	そ 他 特 定 財 源														
	一 般 財 源	31,813													
[事業の評価]															
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 勤労者の持ち家取得の際の経済的負担を軽減するのに有効である。  [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 比較的所得の低い勤労者の持ち家取得を促進することにより、労働力の確保と生活の安定を図るため、利用状況を考慮し、今後も継続して事業を行う。					評 価 に 基 づ く 今 後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し						
							<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了						
							<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他						
							見 直 し 額	千 円							

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )					
事業名	勤労者ライフプラン資金貸付金	含まれる事業数	1	所 属	産業労働	部 (庁)	労働政策	課 (室)	労働環境改善	G
福井新元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [女性の元気で女性活躍社会]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	平成2年度 経過年数 22 年	事業終了 予定年度	一 年 度 事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]  
 勤労者の生活の維持・向上に必要な資金に対する低利の融資を行ない、勤労者の生活安定と福祉の向上を図る。

[事業内容]  
 ・北陸労働金庫に対し、貸付資金を無利子で預託し、勤労者に生活安定資金または育児・介護休業生活資金を低利で貸し付ける。  
 ・貸付用途：勤労者枠；医療、教育、冠婚葬祭、耐久消費財購入、災害、事故等のため必要となった資金、生涯生活設計に要する資金。育児・介護枠；育児・介護休業期間中の生活資金  
 ・貸付限度額：勤労者枠；1, 500千円、育児・介護枠；1, 000千円  
 ・貸付利率（長期プライムレートの変動により利率改定）：勤労者枠；3年以内 1. 8%、3年超5年以内 2. 1%、育児・介護枠；5年以内 1. 4%

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		520,000	520,000	520,000	520,000	520,000	0.0%		
2月現計予算額の推移		300,000	250,000	250,000	250,000	250,000	△ 4.2%		
決算額の推移		300,000	250,000	250,000	250,000	250,000	△ 4.2%		
事業効果 の推移	活動指標	融資額	1,399,750	1,690,780	1,365,240	1,342,810	0.0%	融資額(市町、労金協調融資を含む)	II
	指標	融資件数	1,264	1,522	1,268	1,258	1.0%	融資額(市町、労金協調融資を含む)に対する融資件数	II
	成果指標								

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準[ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	250,000	平成17年度から育児、介護休業取得の環境整備を目的とした、育児介護休業生活資金枠を新設。	
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源	250,000	
	一 般 財 源	0	

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 医療資金、教育資金、冠婚葬祭資金等の資金として、勤労者の生活の維持・向上を促進している。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 近年の厳しい社会経済情勢に伴い、勤労者の生活環境も大きく変化している。このような状況の中で安定した豊かな生活を築くために、低利の生活資金は必要であり、引き続き事業を継続する。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	千 円	

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )						
				所 属	産業労働	部 (庁)	労働政策	課 (室)	労働環境改善		G
事 業 名	労働相談業務 (民間委託)	含まれる事業数	1	事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事 業 開 始 年 度 昭和35年度 経過年数 50 年	事 業 終 了 予 定 年 度 一 年 度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]										

[事業目的]  
 中小企業の労使に対して、労働問題全般についての相談・指導を行い、労使関係の安定および労働条件の改善を図る。

[事業内容]  
 労働相談業務を民間に委託して実施する。(平成22年度～)  
 [委託先] 福井県労働者福祉協議会  
 [相談窓口] 2か所(嶺北(越前市)、嶺南(敦賀市))  
 [相談内容] 労働条件(賃金、労働時間、休日・休暇)、解雇、福祉厚生(退職金、労働保険)等

[予算額および指標の推移等] (単位: 千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		12,653	10,236	7,636	7,651	6,664	△ 14.3%		
2月現計予算額の推移		10,210	8,528	7,683	7,222	6,664	△ 10.0%		
決算額の推移		10,197	8,520	7,663	7,222		△ 10.8%		
事業効果 の推移	活動 指標 相談員数	4	3	3	3	3	△ 6.2%		IV
	成果 指標 相談件数	362	289	323	251		△ 10.2%		IV
	指標 セミナー等説明回数	8	11	6	4		△ 13.8%	H17年度より 市町村が実施するセミナー等で子育て支援制度の説明をした回数	IV
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[ ] / 整備目標		年度 [ ] = [ ]			

区 分	平成 22 年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位: 千円)	6,664	22年度から民間委託	
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源	0	
	一 般 財 源	6,664	

[事業の評価]

所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 複雑多様化する労働問題に対応し、労使関係の安定を図っている。 子育て支援を推進するため、制度の普及啓発を行っている。	評 価 に 基 づ く 今 後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 労働相談は、問題解決への入口であり、セーフティネットとして重要であることから、相談員業務を事業者に委託し、より効果的に実施していく。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	千 円	

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )						
				所 属	産業労働 部(庁)		労働政策	課(室)	労働環境改善		G	
事 業 名	福井県ILO協会補助金	含まれる事業数	1	事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事 業 開 始 年 度	昭和47年度	事業終了 予定年度	- 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
福井新元気宣言における 位置付け	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県 単	<input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金		経過年数				39 年

[事業目的]  
労働条件を改善し、労働者の生活水準を引上げ、経済的・社会的安定を増進し、恒久的平和を確立することを目的としたILO精神の普及高揚を図る。

[事業内容]  
福井県ILO協会の活動に対する補助  
・海外労働事情調査費補助  
・普及啓発活動

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当 初 予 算 額 の 推 移		1,000	440	440	440	440	△ 14.0%				
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		1,000	440	440	440	440	△ 18.7%				
決 算 額 の 推 移		400	440	100	440		90.9%				
事業効果 の推移	活動 指標	研修会	33	22	21	14	△ 23.7%		IV		
	成果 指標	個別労使紛争解決数	7	4	11	7	31.9%		I		
計 画 の 達 成 状 況		[目標名]		年度整備水準[ ] / 整備目標		年度 [ ] = [ ]					

区 分	平成 22 年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	440	H16 補助対象派遣者数 4人 → 3人 H18 " 3人 → 1人	
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源		
	一 般 財 源	440	

[事業の評価]

所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 県内におけるILO精神の普及高揚を図り、労働条件の改善を促進している。	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 海外労働事情調査については、インターネット等の活用により、情報収集を図り、また、県ILO協会の有り方についても見直しを検討する。	<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
		<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
		見 直 し 額	△ 440 千 円	

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )						
				所 属	産業労働	部 (庁)	労働政策	課(室)	労働環境改善	G		
事 業 名	働く人と経営者による両立支援活動推進事業 (両立支援企業の実践活動の奨励)	含まれる事業数	1	事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事 業 開 始 年 度	平成22年度 経過年数	事業終了 予定年度	一 年 度	事 務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務
福井新元氣宣言における 位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元氣な社会 ] ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県 単	<input type="checkbox"/> 補 助 金						<input type="checkbox"/> そ の 他

[事業目的]  
 使用者と労働者が協力して子育て応援の具体的な実践事項を取り決め、その実践活動を広く社外に公表することにより、会社全体で仕事と子育ての両立を実践する企業の増加を図る。

[事業内容]  
 ①会社全体で両立支援の実践を行う企業を募集し、実践活動を奨励  
 ・使用者と労働者が協力して「両立支援宣言」を結び、企業自らが活動計画を作成、実践  
 ・当該企業に県が活動奨励金を支給 (50千円×2か年)  
 ②両立支援実績のある先行企業の事例の普及  
 ③育児・介護休業制度等の普及啓発

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当 初 予 算 額 の 推 移						4,872			
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移						4,431			
決 算 額 の 推 移						3,921			
事業効果 の推移	活動 指標								
	成果 指標	働く人と経営者が協力して実践する企業数				32			
計 画 の 達 成 状 況		[目標名]		年度整備水準[ ] / 整備目標		年度 [ ] = [ ]			

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	4,431		
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源	3,147	
	一 般 財 源	1,284	

[事業の評価]

所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 働く人と経営者が一致協力して、子育てしやすい職場づくりの実践活動を行う企業を奨励することにより、企業内での両立支援に関する意識醸成が高まった。	評 価 に 基 づ く 今 後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 仕事と子育ての両立支援について、県内中小企業の取組みを広げていくため、今後も企業の実践活動の奨励、普及啓発を継続していく。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額		千 円

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )					
事業名	働く人の生活向上支援事業補助金	含まれる事業数	1	所 属	産業労働	部(庁)	労働政策	課(室)	労働環境改善	G・T
福井新元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業 無 政策 [雇用の質の向上]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開 始年 19 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]  
県内労働者の雇用の質を向上させるため、解雇等の雇用問題や多重債務等の経済問題など、労働者の暮らし全般に関する多様な相談に対応する新たな相談窓口を設置する。

[事業内容]  
ライフサポートセンター福井の設置・運営（1/2補助）  
 ・設置者 福井県労働者福祉協議会  
 ・相談体制 相談員3名（その他、弁護士等を顧問に置き、法的な問題点や事案の処理にも対応）  
 ・相談内容 賃金や休日・休暇、配置転換等の労働条件に関すること、採用や解雇、再雇用等の雇用に関すること、クレジットやサラ金等による多重債務等の金銭問題に関すること 等  
 ・設置場所 福井県労働福祉会館  
 ・相談日等 月曜日から金曜日（祝・祭日を除く） 9：00～17：00

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移					3,657	3,650	△ 0.2%		
2月現計予算額の推移			4,500	3,657	3,657	3,650	40.6%		
決算額の推移			4,139	3,190	3,633		△ 4.5%		
事業効果 の推移	活動 指標	相談件数	332	432	452		17.4%	年間相談件数(平成19年度は8月6日(開所日)以降)	I
	成果 指標								
計画の達成状況		[目標名]	-		年度整備水準[ - ] / 整備目標 - 年度 [ - ] = [ - ]				

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	3,650		
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源		
	一 般 財 源	3,650	

[事業の評価]

所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 多重債務等の金銭問題に関しては、早い段階で解決することが自己破産等を原因とする離職の未然防止に繋がっており、利用しやすい相談窓口を設けることは必要である。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後も、多重債務等の金銭問題など労働者の相談窓口に対する支援を継続し、働く人の生活の安定に寄与していく。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	千 円	

## 平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属	産 業 労 働	部 ( 庁 )	労 働 政 策	課 ( 室 )	労働環境改善			G	
事 業 名	非正規社員教育訓練支援事業	含まれる事業数	1	事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実 行 予 算	事 業 開 始 年 度	20 年 度 経 過 年 数	事 業 終 了 予 定 年 度	- 年 度	事 務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務	
福井新元氣宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元氣な産業政策 [雇用の質の向上]				<input checked="" type="checkbox"/> 県 単	<input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金						3 年	<input type="checkbox"/> 法 定 受 託 事 務
[事業目的]													
正社員になるために必要なキャリアアップや資格取得にかかる経費を助成することにより、正社員としての就業を希望する方を支援する。													
[事業内容]													
正社員化に向けた訓練費用等助成金 正社員の就労に意欲のある者が、正社員になるために必要なキャリアアップや資格取得のため民間教育訓練機関等を利用した場合の受講料等、必要な経費の一部を助成する。 ○対象労働者：非正規社員として働いている者で、国の教育訓練給付金の支給対象でないこと。 ○支 給 額：受講費用等の40% (限度額 5万円)													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)													
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移				2,525	2,868	2,868	6.8%						
2月現計予算額の推移				698	2,868	5,884	208.1%						
決算額の推移				209	2,202		953.6%						
事業効果 の推移	活動 指標	申請件数		33	91	112	99.5%					I	
	成果 指標	助成金を受けて就労した人数			18	30	66.7%					I	
計画の達成状況		[目標名]		助成金の支給を受けて正社員に就労		22 年度整備水準[	30	]	整備目標	22 年度 [	150人	] = [	20.0%
区 分		平成 22 年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項					
予 算 額 (単位：千円)		5,884											
財源内訳	国 庫		0										
	その他特定財源		0										
	一 般 財 源		5,884										
[事業の評価]													
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価]					評 価 に 基 づ く 今 後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し				
	20年7月の制度開始以降、利用者数も増加しており、キャリアアップ、受講後の就職にもつながっている。						<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]						<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他				
	公共職業訓練等の職業訓練受講枠が増え、利用者のニーズにも応えやすくなっていることから、今後は、公共職業訓練等に誘導し、引き続き正社員として就職を希望する者を支援する。						見 直 し 額	△ 769 千 円					



平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )					
事業名	産業を支える人材育成支援事業	含まれる事業数	3	所 属	産業労働	部 (庁)	労働政策	課 (室)	産業人材育成	G・T
福井新元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な産業 政策 [雇用の質の向上] ] <input type="checkbox"/> 無 政策 [雇用の質の向上] ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開 始年 19 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 22 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]  
 総合的な研修情報の提供サイトを構築・運用し、中小企業の実情に応じた社員研修の実施を支援するとともに、企業ニーズに対応した人材育成を行うため、産学官が連携して人材育成機関における効果的かつ体系的な研修の実施を推進する。

[事業内容]  
 ○産業界、教育関係機関、能力開発機関、行政機関などで組織する協議会を設置し、人材育成機関における効果的かつ体系的研修を促進  
 ○強化育成講習会等の実施や大会パンフレットによる広報を行い、全国技能競技大会（対象：23歳以下の若年技能者）への参加を促進  
 ○総合的な研修情報を提供するサイトを構築・運用（20年12月）するとともに、各企業における人材育成の中核となる「産業人材育成推進員」の設置を促し、中小企業の実情に応じた社員研修の実施を支援する

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移			6,624	1,771	1,855	△ 34.3%			
2月現計予算額の推移		1,577	6,624	1,771	1,855	83.8%			
決算額の推移		844	5,612	1,216	846	152.1%			
事業効果 の推移	活動指標	産業人材育成サイトへのアクセス数	—	2,646	8,725	7,325	△ 16.0%	※H20年度は12～3月分であるため、伸び率はH22/H21で計算	IV
	指標	強化育成講習会の開催回数	3	2	3	2	5.6%		I
	成果	産業人材育成推進員の設置数	—	607	710	754	11.6%		I
	指標	全国技能競技大会への参加選手数	3	3	4	4	16.7%		I
計画の達成状況	[目標名]		年度整備水準[ ] / 整備目標			年度 [ ] = [ ]			

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	1,855	平成20年12月 ふくい産業人材育成支援サイト開設	
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源		
	一 般 財 源	1,855	

[事業の評価]

所 属 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] ・多くの企業に産業人材育成推進員が設置され、産業人材育成支援サイトを活用してそれぞれの企業の実情に応じた社員教育の積極的な実施につながっている。 ・全国技能競技大会への参加促進は、若年者のものづくりへの意欲向上と技能尊重気運の醸成に一定の効果がある。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 研修情報の提供サイトについては、運用を継続するが、その他の事業については、より効率的に人材育成を支援するため、一旦事業を廃止して見直しを行う。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
			<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	△ 1,409 千 円	

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業名	中小企業産業大学校管理運営事業	含まれる事業数	1	所 属	産業労働 部(庁) 労働政策 課(室) 産業人材育成 G
福井元気宣言の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [ ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他
					<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他
				事業開年	昭61年度 経過年数 25 年
					事業終了 予定年度
					- 年度
					事務区分
					<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]  
 中小企業の経営者・後継者、管理者、技術者等を対象に、「中小企業のための人づくり」を目的として、種々の研修事業等を実施する。

[事業内容]  
 1 研修に関する事業  
 (1) 研修・講座の開設および特別講演会の開催 (2) 移動講座等の開催 (3) 企業の企業内研修の育成 (4) 広報活動  
 2 調査に関する事業  
 (1) 研修に関する資料の収集と調査研究 (2) 研修効果の実態把握のための調査 (3) その他研修に関する情報の収集・整備  
 3 施設の管理・運営  
 大学校の管理・運営

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当初予算額の推移		49,349	49,833	49,866	50,239	50,170	0.4%				
2月現計予算額の推移		47,518	48,717	49,463	49,892	50,170	1.4%				
決算額の推移		47,431	48,499	49,346	49,871	50,170	1.4%				
事業効果 の推移	活動 指標	研修実施数	35	36	36	36	0.7%		II		
	成果 指標	研修受講者数	884	1,009	1,009	1,052	884	0.6%	II		
	指標	施設利用者数	44,866	45,096	45,393	46,661		1.3%	II		
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[ ] / 整備目標				年度 [ ] = [ ]			

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	50,170	平成9年度以降、運営費補助金の削減に努めてきた。 平成9年度 98,000千円 平成10年度 96,000千円 平成11年度 92,000千円 平成12年度 88,000千円 平成13年度 64,630千円 平成14年度 64,677千円 平成15年度 57,429千円 平成16年度 50,625千円 平成17年4月 福井県産業支援センターに福井県中小企業産業大学校および福井県デ ザインセンターを統合し、ふくい産業支援センターに改称	平成18年度より指定管理者制度による管理運営に移行(指定期間:5年間)
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源		
	一 般 財 源	50,170	

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 中小企業の支援等に携わる産業支援機関とも緊密に連携しながら、県内中小企業に対する中核的支援機関として、企業のさまざまなニーズにきめ細かく対応した活動を着実に実施することにより、本県産業の活性化を推進している。	評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 本事業により実施する各種の研修に加えて、財団独自の自主事業による研修や企業内研修支援の充実も図り、県内中小企業が持つ経営や人材育成に関するニーズ、要望に幅広く応えていく。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	千 円	

# 平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

別紙 1

				所 属	産業労働部		部 (庁)		労働政策課		課(室)		産業人材育成		G・T	
				事 業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事 業 開 始 年 度	平成21年度	事 業 終 了 予 定 年 度	23 年 度	事 務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
事 業 名 中小企業人材育成緊急支援事業 含まれる事業数 1					<input type="checkbox"/> 県 単	<input type="checkbox"/> 補 助 金		経過年数								2 年
福井新元気宣言における 位置付け				<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ]	<input type="checkbox"/> 其 他	<input type="checkbox"/> 其 他										

**[事業目的]**  
 休業期間を有効活用し、教育訓練を行って自社の従業員の能力向上に取り組む中小企業に対し、教育訓練企画の相談や講師派遣の支援を行う。

**[事業内容]**  
 教育訓練内容の相談および教育訓練の講師に係る経費（謝金・旅費）を支援

〈対象事業主〉  
 ① 中小企業緊急雇用安定助成金の教育訓練助成を受けて、独自に人材育成研修を行う企業  
 ② ①の企業向けに研修を行う業界団体、組合

〈限度額〉 10万円/回(年間50万円/社)

**[予算額および指標の推移等]** (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当初予算額の推移		-	-	-	-	18,000					
2月現計予算額の推移		-	-	-	11,222	10,565	△5.9%				
決算額の推移		-	-	-	10,091						
事業効果 の推移	活動 指標	教育訓練相談件数		-	-	-	164				
	成果 指標	講師派遣件数		-	-	-	138				
計画の達成状況		〔目標名〕		年度整備水準〔		〕 / 整備目標		年度〔		〕 = 〔	

区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)		10,565		財団法人ふくい産業支援センター(福井県中小企業産業大学校)へ委託
財源内訳	国 庫			
	その他特定財源			
	一 般 財 源	10,565		

**[事業の評価]**

所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 福井県中小企業産業大学校を相談・申請窓口とし、これまで県内中小企業に対する中核的支援機関として蓄積してきた教育訓練や人材育成に豊富なノウハウを発揮して、本制度の利用を促進が図られている。		評 価 に 基 づ く 今 後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後も、休業期間を活用して教育訓練を実施する企業等を支援することにより、将来に向けた人材育成を推進していく。			<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
				<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 其 他
				見 直 し 額	千 円	

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )					
事業名	福井県職業能力開発協会補助金	含まれる事業数	1	所 属	産業労働	部 (庁)	労働政策	課 (室)	産業人材育成	G
福井新元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	事業開 始年 昭和44年度 経過年数 42 年	事業終了 予定年度 一 年 度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	

[事業目的]  
 民間企業における職業能力の開発および向上を促進するため、技能検定等を実施する福井県職業能力開発協会に対して事業費等を補助することにより、職業能力開発の普及および振興を図る。

[事業内容]  
 ・補助先 福井県職業能力開発協会  
 ・補助率 定額 (予算に定める額)  
 ・事業内容 職業能力開発に関する指導・支援、技能検定等の実施

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		44,778	43,146	42,810	39,840	29,880	△ 9.1%			
2月現計予算額の推移		44,778	49,345	45,844	53,246	29,880	△ 6.2%			
決算額の推移		44,778	49,345	44,544	53,240	29,880	△ 6.0%			
事業効果 の推移	活動指標 技能検定申請者数 (基礎級を除く)	1,389	1,592	1,720	1,680	1,714	5.6%		I	
	成果指標 技能検定合格者数	640	742	754	782	788	5.5%		I	
	技能検定取得者累計	24,194	24,936	25,690	26,472	27,260	3.0%		II	
計画の達成状況 [目標名]		技能士資格取得者					22 年度整備水準 [ 27,260人 ]	/ 整備目標	22 年度 [ 25,000人 ]	= [ 109.0% ]

区 分	平成 22 年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	29,880		
財源内訳	国 庫	14,940	
	その他特定財源		
	一 般 財 源	14,940	

[事業の評価]

所 属 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 技能検定は、働く人々の有する技能を一定の基準により検定し、国として証明する国家検定制度として非常にニーズが高く、申請者数は増加傾向にある。また合格者数も平成18年度以降4年続けて増加するなど、技能労働者の職業能力向上に大きな役割を果たしている。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 技能労働者のニーズが高いことから、技能検定の更なる広報等を行い、職業能力の開発および向上を図るため、今後も事業を継続する。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	千 円	

平成 21 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )													
				所 属	産業労働 部 (庁)		労働政策		課 (室)		産業人材育成 G							
事 業 名	技能尊重思想普及啓発事業			含まれる事業数	1			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開 始年 度	平成6年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度	一 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
福井新元気宣言における 位置付け																		
<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]																		
[事業目的]																		
技能士の地位向上および技能尊重思想の普及、啓発等を行う技能士会連合会に対し補助することにより、「技能」が尊重される社会を目指す。																		
[事業内容]																		
・補助先 福井県技能士会連合会 ・補助率 定額 (予算で定める額) ・補助内容 普及啓発活動事業 (パンフレット作成配布費ほか)、研修会開催事業 ものづくり人材育成促進事業 (工業高校に熟練技能者を派遣し、技能検定 3 級レベルの技術指導を実施)																		
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																		
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等								結果分類		
当初予算額の推移		525	473	473	426	311	△ 11.7%											
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		525	473	473	426	311	△ 11.7%											
決算額の推移		525	473	303	426	311	△ 8.0%											
事業効果 の推移	活動 指標																	
	成果 指標	技能検定申請者数 (基礎級を除く)	1,592	1,696	1,720	1,680	1,714	1.9%									II	
		技能グランプリ参加人数	4	-	4	-	8	50.0%	技能グランプリは隔年開催								I	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]														
区 分		平成 2 2 年度 予算額		事業開始後の見直し状況						特 記 事 項								
予 算 額 (単位：千円)		311		平成20年度から、より直接的に技能尊重思想の普及に資する業務のみに補助対象を絞り込むとともに、高校で技術指導を行なう新規事業を実施し、補助対象とすることとした。						平成18年度は技能グランプリにおいて1名金賞を受賞した。(フラワー装飾) 平成20年度は技能グランプリにおいて1名敢闘賞を受賞した。(日本料理) 平成22年度は技能グランプリにおいて3名敢闘賞を受賞した。(壁装、建具、日本料理)								
財源内訳	国 庫																	
	その他特定財源																	
一 般 財 源		311																
[事業の評価]																		
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 技能検定申請者数が一定の水準で推移しており、普及啓発活動事業の成果が認められる。  [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 技能士の更なる技能向上による地位の向上のため、今後も事業を継続するが、技能体験フェア開催事業との連携により、効率的な事業実施に努める。						評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円								

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業名	福井県技能体験フェア開催事業	含まれる事業数	1	所 属	産業労働 部(庁) 労働政策 課(室) 産業人材育成 G
福井新元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他
					<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他
					事業開年 始年度 平成15年度 経過年数 8 年 事業終了 予定年度 一年度 事務区分
					<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]  
 公共職業訓練の拠点施設である県立産業技術専門学院を広く県民に開放し、職業訓練や技能体験などの来場者体験型の催し「技能体験フェア」を通じて、技能振興に対する県民の関心を高める。

[事業内容]  
 (1) 実施時期：学院生夏季休暇期間中 1 日  
 (2) 実施場所：福井産業技術専門学院  
 (3) 実施内容：  
 ・オープンキャンパス（産業技術専門学院への一日体験入校(中学生・高校生対象)、技能体験交流、作品・パネル展示による学院の紹介)  
 ・技能士会連合会との共働によるものづくり体験教室（展示、技能体験）

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	1,537	1,012	902	717	637	△19.2%		
2月現計予算額の推移	1,537	1,012	713	717	637	△18.6%		
決算額の推移	1,444	999	707	583	603	△18.5%		
事業効果 の推移 指標	活動							
	成果 指標	技能体験フェア参加者数	621	556	360	386	△11.2%	

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準[ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	637	平成17年度より一日体験入校を追加 平成18年度までは福井県障害者技能検定大会を同時開催。 平成20年度から、県単独で開催していたものづくり体験教室を技能士会連合会と共同で開催することとした。	
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源		
	一 般 財 源	637	

[事業の評価]

所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 参加者が多く、技能振興に対する県民の関心を高めることや、産業技術専門学院をPRするのに有効である。 また、学院の訓練生が参加者に直接指導するため、訓練生の能力向上にもつながっている。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 技能振興に対する県民の関心を一層高めるため、今後も本事業を継続するが、開催に当たっては、技能士会連合会との連携を図り、効率的な事業実施に努める。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	千 円	

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )					
事業名	認定訓練助成事業補助金	含まれる事業数	1	所 属	産業労働	部 (庁)	労働政策	課 (室)	産業人材育成 G	
福井新元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	昭 和 33 年 度 経 過 年 数 53 年	事 業 開 始 年 度 53 年	事 業 終 了 予 定 年 度 一 年 度	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法 定 受 託 事 務

[事業目的]  
 事業主、事業主団体および職業訓練法人が行う認定職業訓練に対し、助成を行うことにより、職業能力開発の振興を図る。

[事業内容]  
 認定職業訓練実施団体の運営費および設備費に対する補助  
 認定職業訓練実施団体 6 団体  
 普通および短期課程 2 団体  
 短期課程のみ 4 団体  
 ※認定職業訓練：事業主等が雇用する労働者等に対して行う厚生労働省令の訓練基準に該当する職業訓練であって、知事が認定したもの。

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		18,488	16,640	14,976	11,671	10,502	△ 13.0%		
2月現計予算額の推移		12,192	11,512	10,994	9,000	7,734	△ 10.6%		
決算額の推移		12,190	11,074	10,912	8,920	7,734	△ 10.6%		
事業効果 の推移	活動 指標 補助団体数	8	8	8	6	6	△ 6.2%		IV
	成果 指標 訓練修了者数	521	269	263	238		△ 20.0%	修了者のうち、補助対象者数	IV
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[ ] / 整備目標		年度 [ ] = [ ]			

区 分	平成 22 年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	7,734		
財源内訳	国 庫	3,867	
	その他特定財源		
	一 般 財 源	3,867	

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 毎年、多くの訓練修了者があり、中小企業で勤務している労働者の職業能力開発および向上に有効である。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 事業主団体等が行う職業訓練の質的水準の確保および充実、職業訓練に対する社会的評価の確立を図るため、今後も事業を実施する。				

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )					
				所 属	産業労働	部 (庁)	労働政策	課 (室)	産業人材育成 G	
事 業 名	離転職者等能力開発推進事業	含まれる事業数	1	事 業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> そ の 他	事 業 開 始 年 度 昭 和 43 年 度 経 過 年 数 43 年	事 業 終 了 予 定 年 度 - 年 度	事 務 区 分 <input type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input checked="" type="checkbox"/> 法 定 受 託 事 務	
福井新元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な産業 政策] ] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [雇用の質の向上] ]									

[事業目的]  
 職業能力等に起因するミスマッチの解消や労働者のIT能力ニーズ等に対応するため、離転職者等を対象とした能力開発訓練を実施し、雇用の創出・安定を図る。

[事業内容]  
 (離転職者等を対象とした職業能力開発訓練の実施)  
 ・中高年齢者等再就職支援事業…中高年齢者等の離転職者に対する訓練：造園科、ホームヘルパー2級科  
 ・離職者等再就職訓練事業 ……離転職者、障害者、母子家庭の母親に対する訓練：IT初級科、OA事務科、ホームヘルパー2級科、介護福祉科、調理実務科等  
 ・デュアルシステム … ITビジネス科、医療事務科等  
 定員計839人

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当初予算額の推移		74,673	49,196	43,007	144,976	227,139	61.8%			
2月現計予算額の推移		63,878	44,973	37,671	154,803	186,011	71.3%			
決算額の推移		63,079	42,780	35,046	139,972		83.0%			
事業効果 の推移	活動 指標	入校者数	293	276	179	636	71.5%			I
	成果 指標	修了者の就職率	71.7%	74.2%	71.5%	81.8%	69.4%	△ 0.2%	就職者/修了者数 (H20までは終了後3か月後、H21からは6か月後実績) ※22年度は未確定	III
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[ ] / 整備目標		年度 [ ] = [ ]				

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	186,011	16年度：座学と企業実習が一体となったデュアルシステム型訓練追加 17年度：離転職者等再就職訓練事業に身体障害者を対象とした訓練追加 18年度：離転職者等再就職訓練事業に母子家庭の母等を対象とした訓練追加 21年度：離転職者等再就職訓練事業を大幅に拡充 2年制の介護福祉科設置、若年求職者を対象とした訓練追加	
財源内訳	国 庫	182,682	
	その他特定財源	17	
	一 般 財 源	3,312	

[事業の評価]

所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 修了者の就職率は70%以上を確保しており、離転職者等の再就職の促進につながっている。	評 価 に 基 づ く 今 後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 県内の雇用失業情勢に的確に対応した訓練事業を継続的に実施する。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	千 円	



平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )						
				所 属	産業労働 部		課		産業人材育成 G			
事 業 名	子育て女性の再就職支援事業	含まれる事業数	1	事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事 業 開 始 年 度	平成18年度	事業終了 予定年度	23 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
福井新元氣宣言における 位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元氣な社会 ] ] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [女性の元気で女性活躍社会 ] ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県 単	<input type="checkbox"/> 補 助 金		経過年数				5 年
					<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他						

[事業目的]  
子育て等により離職し、職場復帰を希望する女性に対し、再就職を支援するため、能力向上を図る講座を開催する。

[事業内容]  
 (1) 対象者 子育て等により離職し再就職を希望する女性  
 (2) 訓練期間 10日間  
 (3) 定員 100名(20名×5回)  
 (4) 委託先 民間教育機関  
 (5) 訓練内容 自己の職業適性の理解、経理実務、パソコン実務、職務経歴書の書き方など

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		3,684	3,474	3,313	3,313	3,051	△ 4.5%		
2月現計予算額の推移		3,684	3,474	3,313	3,313	3,051	△ 4.5%		
決算額の推移		3,684	3,471	3,313	3,313	3,017	△ 4.8%		
事業効果 の推移	活動 指標 受講者数	103	103	88	54	47	△ 16.5%		IV
	成果 指標 就職率	21.1%	46.4%	46.7%	34.6%		31.5%		I
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[ ] / 整備目標		年度 [ ] = [ ]			

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	3,051	受講者のニーズを把握し、訓練内容を適切に見直しながら実施している。 (21年度:キャリアコンサルティング追加)	
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源		
	一 般 財 源	3,051	

[事業の評価]

所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 子育てにより再就職に向けた準備をする時間が十分とれない女性には、再就職に役立つ短期間で受講できる講座が有効である。	評 価 に 基 づ く 今 後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 近年の公共職業訓練の大幅な拡充や国の緊急人材育成支援事業の創設により、受講者の講座選択肢が増える中、短時間で気軽に受講できる講座として一定のニーズがあるため、規模を縮小して、講座を継続して実施し、女性の再就職を支援する。		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	△ 1,236 千 円	

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )					
事業名	職業自立促進事業	含まれる事業数	2	所 属	産業労働	部 (庁)	労働政策	課 (室)	産業人材育成	G・T
福井新元気宣言における	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会 ] <input type="checkbox"/> 無 政策 [つながりと自立の応援プロジェクト ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開 始年 19 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	

[事業目的]  
 特別支援学校の生徒に対して実践的な職業訓練を実施するとともに、アビリンピックの拡充・参加者支援を推進することにより、障害者の福祉から一般就労への移行と定着を支援する。

[事業内容]  
 ○就労移行訓練の実施  
 ①対象者 内定を得られていない特別支援学校生徒  
 ②訓練期間 3か月以内(卒業前の10~3月の間)  
 ③定員 20名(1人×20回=20人)  
 ○アビリンピック(全国障害者技能競技大会)への参加促進  
 ①県大会の競技職種の拡充、参加者の増加  
 ②全国大会入賞者による講習会の開催(模範演技、技能指導)

[予算額および指標の推移等] (単位:千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移				4,125	4,125	4,125	0.0%		
2月現計予算額の推移			1,325	2,991	2,361	1,807	27.0%		
決算額の推移			853	1,419	1,139		23.4%		
事業効果 の推移	活動 指標	就労移行訓練受講者数	10	9	10	9	△ 3.0%		Ⅲ
	成果 指標	就労移行訓練受講者の就職者数	9	9	9		0.0%		Ⅱ
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[ ] / 整備目標		年度 [ ] = [ ]			

区 分	平成 22 年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位:千円)	1,807		
財源内訳	国 庫	1,462	
	その他特定財源		
	一 般 財 源	345	

[事業の評価]

所 属 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 企業における実務習得や作業環境に適応するための実践的な訓練は、特別支援学校の生徒が一般就労をするために有効である。また、アビリンピックへの参加を支援することは、技能を持った障害者のやりがい向上につながる。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後も事業を継続することで、障害者の福祉から一般就労への移行と定着を支援していく。				

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )					
事業名	訓練手当	含まれる事業数	1	所 属	産業労働	部 (庁)	労働政策	課(室)	産業人材育成	G
福井新元氣宣言における 位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]			事 業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	昭 和 53 年 度 経 過 年 数 33 年	事 業 始 度 事 業 開 年	事 業 終 了 予 定 年 度 一 年 度	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法 定 受 託 事 務

[事業目的]  
 公共職業能力開発施設等で職業訓練を受ける求職者に訓練手当を支給することで、知識および技能の習得を容易にし、その能力に適合する職業に就くことを促進する。

[事業内容]  
 ・支給対象者 公共職業安定所長の受講指示により公共職業能力開発施設等の行う職業訓練を受けている求職者（雇用保険受給者は除く）  
 ・対象求職者 母子家庭の母、障害者等  
 ・公共職業能力開発施設 県内3施設（福井産業技術専門学院、敦賀産業技術専門学院、福井職業能力開発促進センター）、県外障害者職業能力開発校等  
 ・手当の種類 基本手当、受講手当、通所手当、寄宿手当 等

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	13,611	17,702	16,475	15,016	15,016	3.6%			
2月現計予算額の推移	9,947	13,126	12,250	13,816	15,016	11.7%			
決算額の推移	9,679	12,417	10,531	11,545		7.6%			
事業効果 の推移	活動 指標	受給者数	8	15	22	22	29	41.5%	I
	成果 指標	訓練修了者数	8	15	22	21	22	33.6%	H22年度未修了者内訳 訓練継続:3名 中退:4名 I
計画の達成状況	[目標名]		年度整備水準[ ] / 整備目標				年度 [ ] = [ ]		

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	15,016	平成19年度から障害者の様態に応じた多様な訓練事業の開始に伴い、支給対象者が増加することとなり事業を拡充	
財源内訳	国 庫	7,508	
	その他特定財源		
	一 般 財 源	7,508	

[事業の評価]

[活動指標、成果指標に対する評価] 対象求職者が職業訓練を受講しやすい環境づくりを推進することにより、訓練手当の受給者が増加している。  [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 障害者自立支援法の施行等により、対象求職者が今後も増加することが予想されることから、今後も継続して事業を実施する。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し	千 円
		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了	
		<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他	
		見直し額	

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )								
				所 属	産業労働 部 (庁)		労働政策		課 (室)		産業人材育成 G		
事 業 名	職業訓練実施費	含まれる事業数	1	事 業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事 業 開 始 年 度	昭和53年度 経過年数	事 業 終 了 予 定 年 度	一 年 度	事 務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務  <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新元気宣言における 位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業 政策 [雇用の質の向上 ] ] <input type="checkbox"/> 無							32 年					
[事業目的]													
座学と企業実習の組み合わせ訓練（デュアルシステム）、民間教育訓練機関を積極的に活用した就職前の新規学卒者に対する職業訓練（新規学卒者訓練）、離転職者に対する再就職に必要な職業訓練（離転職者対象訓練）を、福井産業技術専門学院および敦賀産業技術専門学院において実施し、職業の安定と雇用の拡大を図る。													
[事業内容]													
県立職業能力開発校における訓練に必要な運営費 【福井産業技術専門学院における訓練】 ・学卒者対象訓練 自動車整備科（2年間：25名）、メカトロニクス科（2年間：20名※2年生のみ在籍）、生産システム設備科（1年間：15名）、ビジネスCAD科（1年間：20名） 自動車板金塗装科（1年間：10名）、金属ものづくり科（1年間：10名） ・離職者対象訓練 設備保全科（6か月：10名×2回）、溶接科（6か月：10名×2回）、情報経理科（6か月間：20名） 【敦賀産業技術専門学院における訓練】 ・学卒者対象訓練 溶接技術科（1年間：10名）、電気技術科（1年間：10名） ・離職者対象訓練 溶接科（6か月：5名×2回）、電気科（6か月：5名×2回）、情報経理科（6か月間：20名×2回）													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)													
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移		24,785	32,934	21,101	73,734	23,689	44.6%						
2月現計予算額の推移		24,785	31,700	21,059	72,190	18,967	40.9%						
決算額の推移		24,635	31,700	21,059	69,208		74.6%						
事業効果 の推移	活動 指標	訓練生数	172	168	173	188	3.1%	学院内で実施する訓練の入校者数				II	
	成果 指標	訓練生の就職率	94.3%	92.0%	92.0%	100.0%	2.1%	訓練生(普通課程訓練)の就職率				II	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]											
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項					
予 算 額 (単位：千円)		18,967		・平成19年度から福井産業技術専門学院の情報基礎科(現情報経理科)を、平成20年度から敦賀産業技術専門学院の情報経理科をアウトソーシング ・21年度に訓練拡充による機械器具等整備を実施。 ・22年度から地元産業界のニーズに合わせ、コースを見直し				(経費内訳) 講師手当(非常勤の外部講師に要する経費)、職業訓練指導員研修(学院の指導員の研修旅費)、訓練用実習等消耗品費、機械器具等整備費、機械保守管理料					
財源内訳	国 庫		12,053										
	その他特定財源												
一 般 財 源		6,914											
[事業の評価]													
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 訓練生の就職率は90%以上あり、効果的な訓練を実施している。  [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 地域のニーズにあった訓練科への再編等、実施運営費の節減に努めながら適正かつ効果的に訓練を継続して実施する。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他				
							見 直 し 額	千 円					

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )					
事業名		在職者対象訓練	含まれる事業数	1	所 属	産業労働	部 (庁)	労働政策	課(室)	産業人材育成	G
福井新元気宣言における 位置付け		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]			事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	事 業 開 始 年 度 昭和53年度 経過年数 31 年	事 業 終 了 予 定 年 度 一 年 度	事 務 区 分 <input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	

[事業目的]  
 在職職種に必要な相当程度の技能と知識を既に有する在職者に対し、その技能の程度に応じてその職種に必要な技能および知識を補充、高度化し技能水準の高度化を図る。

[事業内容]  
 ・ 訓練講座 34 コース  
 福井産業技術専門学院 18 コース  
 敦賀産業技術専門学院 16 コース

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		324	303	281	260	260	△ 5.3%		
2月現計予算額の推移		324	303	281	260	260	△ 5.3%		
決算額の推移		324	303	281	260		△ 7.1%		
事業効果 の推移	活動 指標	コース数	27	24	22	38	40	14.7%	I
	成果 指標	受講者数	254	257	233	357	426	16.1%	I

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]

区 分	平成 22 年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	260		
財源内訳	国 庫	130	
	その他特定財源		
	一 般 財 源	130	

[事業の評価]

所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 在職者の技能を高度化させることによって、雇用の継続と地元産業界の発展に寄与している。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 産業技術専門学院の課程の見直し等を踏まえ 在職者を取り巻く就業環境のニーズに対応した体系的な在職者訓練を実施する。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	千 円	